

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	34,893	37,032	140,699
経常利益 (百万円)	4,380	6,931	26,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,662	5,443	20,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,681	2,879	11,361
純資産額 (百万円)	219,775	225,595	232,917
総資産額 (百万円)	239,306	248,384	258,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.12	79.86	300.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.11	79.82	300.59
自己資本比率 (%)	91.8	90.8	90.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ヨーロッパセグメント)

(増加)

新設によるもの

マブチモーターポーランドエスパーゾー(ポーランド共和国)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、先行きの不透明感があるものの、総じて底堅く推移しました。米国経済は、堅調な個人消費と雇用や所得を取り巻く環境の着実な改善が続きました。欧州経済は、緩やかな景気の回復基調が続きました。我が国経済は、雇用環境の改善が個人消費を下支えしたものの、景気は力強さを欠く状況で推移しました。新興国経済については、中国経済は景気刺激策によって堅調に推移したものの、全体としては低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続きましたが、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比6.6%の増加、金額では前年同期比6.1%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は370億3千2百万円（前年同期比6.1%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は370億2千7百万円（前年同期比6.1%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは31億5千8百万円（前年同期比2.7%増）、「アジア」セグメントは200億5千8百万円（前年同期比3.9%増）、「アメリカ」セグメントは47億3千1百万円（前年同期比6.1%増）、「ヨーロッパ」セグメントは90億8千3百万円（前年同期比12.9%増）であります。

営業利益につきましては、将来の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加や、前年同期比で為替レートが円高で推移したことなど減益要因があったものの、販売数量の増加やプロダクトミックス改善などの増益要因がこれを上回り69億5千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは28億7千9百万円の利益（前年同期比15.9%増）、「アジア」セグメントは35億4千3百万円の利益（前年同期比11.3%増）、「アメリカ」セグメントは8千1百万円の損失（前年同期は3千5百万円の利益）、「ヨーロッパ」セグメントは4億3千6百万円の利益（前年同期比21.5%増）、セグメント間取引消去による調整額は1億7千6百万円（前年同期は1億7千5百万円）であります。

経常利益は前年同期比で為替差損が減少し69億3千1百万円（前年同期比58.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は69億3百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億4千3百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は271億6千4百万円（前年同期比7.9%増）と増加しました。重点強化事業である中型電装用途では順調な販売拡大が続くパワーウィンドウ用が増加するとともに、パーキングブレーキ、エンジン周辺機器及びシートベルトプリテンショナー用の販売も拡大しました。小型電装用途ではミラー、ドアロック及びヘッドライト用などの主要用途が増加し、新用途のグリルシャッター及びシフトパイワイヤー用も加わり販売が拡大しました。

民生・業務機器市場

売上高は98億6千3百万円（前年同期比1.4%増）と増加しました。インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が続きましたが、家電機器及び工具用の販売が堅調に推移し、増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億3千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して100億3百万円減少し、2,483億8千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式取得による現金及び預金の減少67億6千7百万円、受取手形及び売掛金の減少10億7千8百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して26億8千万円減少し、227億8千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少9億4千2百万円、その他の流動負債の減少18億2千9百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して73億2千2百万円減少し、2,255億9千5百万円となりました。自己株式（純資産の部のマイナス項目）が49億8千9百万円増加、為替換算調整勘定が28億9千万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.1%から当第1四半期末は90.8%となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,927,562	69,125,962	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,927,562	69,125,962		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		69,927,562		20,704		20,419

(注)平成29年4月14日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が801,600株減少し、提出日現在の発行済株式総数残高は69,125,962株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,339,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,540,400	685,404	同上
単元未満株式	普通株式 47,362		同上
発行済株式総数	69,927,562		
総株主の議決権		685,404	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,339,800		1,339,800	1.92
計		1,339,800		1,339,800	1.92

(注) 従業員持株ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」) 98,700株及び役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 119,600株は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,477	115,710
受取手形及び売掛金	28,348	27,270
有価証券	499	-
商品及び製品	18,631	17,219
仕掛品	1,296	1,660
原材料及び貯蔵品	6,765	7,303
繰延税金資産	1,667	1,509
その他	5,292	3,557
貸倒引当金	102	161
流動資産合計	184,878	174,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,131	45,209
減価償却累計額	26,675	26,227
建物及び構築物(純額)	19,456	18,981
機械装置及び運搬具	49,387	49,209
減価償却累計額	24,054	24,374
機械装置及び運搬具(純額)	25,332	24,835
工具、器具及び備品	16,281	16,223
減価償却累計額	11,900	12,012
工具、器具及び備品(純額)	4,381	4,210
土地	6,197	6,648
建設仮勘定	4,966	6,353
有形固定資産合計	60,336	61,030
無形固定資産	1,163	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	10,504	10,688
繰延税金資産	488	496
その他	1,112	1,059
貸倒引当金	95	97
投資その他の資産合計	12,009	12,146
固定資産合計	73,509	74,313
資産合計	258,387	248,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,340	7,050
短期借入金	1,113	1,113
未払法人税等	2,462	1,519
賞与引当金	252	762
役員賞与引当金	145	29
繰延税金負債	65	14
その他	9,556	7,727
流動負債合計	19,935	17,215
固定負債		
長期借入金	1,56	1,56
株式等給付引当金	77	94
退職給付に係る負債	2,620	2,625
資産除去債務	13	13
繰延税金負債	2,476	2,550
その他	289	232
固定負債合計	5,534	5,573
負債合計	25,470	22,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,579	20,579
利益剰余金	193,141	193,372
自己株式	6,633	11,623
株主資本合計	227,792	223,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	2,853
繰延ヘッジ損益	472	328
為替換算調整勘定	4,222	1,331
退職給付に係る調整累計額	1,443	1,405
その他の包括利益累計額合計	5,014	2,451
新株予約権	110	110
純資産合計	232,917	225,595
負債純資産合計	258,387	248,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,893	37,032
売上原価	23,768	24,644
売上総利益	11,125	12,388
販売費及び一般管理費	5,237	5,434
営業利益	5,887	6,953
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	28	31
スクラップ材料売却収入	159	186
その他	117	86
営業外収益合計	383	388
営業外費用		
株式関係費	13	10
為替差損	1,826	342
控除対象外消費税等	10	20
その他	40	36
営業外費用合計	1,890	409
経常利益	4,380	6,931
特別利益		
固定資産処分益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	14	32
特別損失合計	14	32
税金等調整前四半期純利益	4,366	6,903
法人税等	704	1,460
四半期純利益	3,662	5,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,662	5,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	3,662	5,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	144
繰延ヘッジ損益	-	144
為替換算調整勘定	7,343	2,890
退職給付に係る調整額	43	38
その他の包括利益合計	8,344	2,563
四半期包括利益	4,681	2,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,681	2,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	56	56

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	17,853百万円	16,645百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	1,568百万円	1,766百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,029	58	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株(取得価額4,771百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,805百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年2月25日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,212	76	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式801,600株(取得価額4,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は11,623百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年3月24日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,074	19,315	4,461	8,042	34,893	-	34,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,560	19,553	-	-	42,114	42,114	-
計	25,635	38,868	4,461	8,042	77,007	42,114	34,893
セグメント利益	2,485	3,183	35	358	6,063	175	5,887

(注)1. セグメント利益の調整額 175百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,158	20,058	4,731	9,083	37,032	-	37,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,448	19,131	0	-	41,579	41,579	-
計	25,606	39,190	4,732	9,083	78,612	41,579	37,032
セグメント利益又は損失 ()	2,879	3,543	81	436	6,777	176	6,953

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額176百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	53.12	79.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,662	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,662	5,443
普通株式の期中平均株式数(株)	68,941,503	68,163,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	53.11	79.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,927	28,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は126,000株及び零株、期中平均株式数は129,174株及び零株、当第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は94,400株及び119,600株、期中平均株式数は97,188株及び119,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 成田 智弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。